

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約10年1カ月間 (2006年4月27日～2016年5月16日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	①各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の50% ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の5% ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の5% インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の40% ②保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組入制限	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
	インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ三資産分散ファンド (インカム&キャッシュ、 外債、内外リート) (隔月分配型)

運用報告書（全体版）

第55期（決算日 2015年5月15日）
第56期（決算日 2015年7月15日）
第57期（決算日 2015年9月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）」は、このたび、第57期の決算を行ないました。

ここに、第55期～第57期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投 資 信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率						
43期末(2013年 5月15日)	円 9,577	円 40	% 15.8	10,639	% 11.8	% 42.5	% -	% 45.3	% -	% 8.4	百万円 1,957
44期末(2013年 7月16日)	9,118	40	△ 4.4	10,240	△ 3.8	42.0	-	44.9	-	8.8	1,850
45期末(2013年 9月17日)	9,092	40	0.2	10,112	△ 1.2	40.1	-	46.8	-	8.9	1,803
46期末(2013年11月15日)	9,541	40	5.4	10,515	4.0	39.7	-	48.4	-	9.2	1,846
47期末(2014年 1月15日)	10,186	40	7.2	10,967	4.3	40.8	-	45.5	-	9.1	1,938
48期末(2014年 3月17日)	9,597	40	△ 5.4	10,521	△ 4.1	36.9	-	47.9	-	9.7	1,802
49期末(2014年 5月15日)	9,596	40	0.4	10,735	2.0	38.3	-	48.0	-	9.7	1,763
50期末(2014年 7月15日)	10,240	140	8.2	11,155	3.9	39.5	-	48.1	-	9.6	1,498
51期末(2014年 9月16日)	10,632	40	4.2	11,509	3.2	39.2	-	45.8	-	9.5	1,534
52期末(2014年11月17日)	11,049	40	4.3	12,297	6.8	38.0	-	48.8	-	9.7	1,546
53期末(2015年 1月15日)	10,234	1,240	3.8	12,499	1.6	39.1	-	47.8	-	10.0	1,416
54期末(2015年 3月16日)	10,352	40	1.5	13,013	4.1	39.6	-	44.0	-	9.5	1,311
55期末(2015年 5月15日)	10,460	40	1.4	13,219	1.6	39.7	-	46.3	-	9.5	1,311
56期末(2015年 7月15日)	10,307	240	0.8	13,367	1.1	39.7	-	46.6	16.3	9.5	1,280
57期末(2015年 9月15日)	9,745	40	△ 5.1	12,614	△ 5.6	37.2	-	48.7	△ 5.3	9.3	1,203

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指 数	配 分 比 率
海 外 債 券	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）	50%
海 外 リ ー ト	S & P先進国 R E I T 指数（除く日本、円換算）	5%
国 内 リ ー ト	東証 R E I T 指数（配当込み）	5%
国 内 株 式	T O P I X	40%

(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

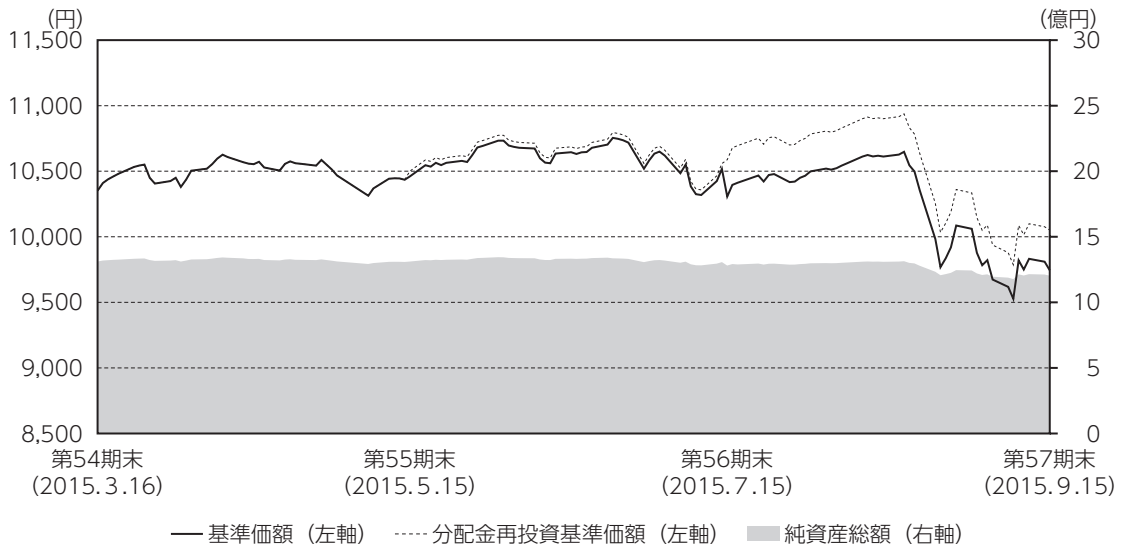
(注 4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

(注 5) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第55期首：10,352円

第57期末：9,745円（既払分配金320円）

騰落率：△2.9%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△2.3%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△5.6%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△11.3%
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	△1.2%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリートおよびわが国の株式に投資した結果、すべての資産が下落したことにより基準価額は値下がりしました。

ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	公 社 債 率 組 入 率	債 券 先 物 率 比	投 信 証 託 組 入 比	資 券 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率						
第55期	(期首)2015年3月16日	10,352	—	13,013	—	39.6	—	44.0	—	—	9.5
	3月末	10,450	0.9	13,043	0.2	39.4	—	46.9	—	—	9.5
	4月末	10,513	1.6	13,213	1.5	39.2	—	46.7	—	—	9.5
	(期末)2015年5月15日	10,500	1.4	13,219	1.6	39.7	—	46.3	—	—	9.5
第56期	(期首)2015年5月15日	10,460	—	13,219	—	39.7	—	46.3	—	—	9.5
	5月末	10,693	2.2	13,630	3.1	40.1	—	47.6	—	—	9.4
	6月末	10,584	1.2	13,313	0.7	40.2	—	45.9	—	—	9.2
	(期末)2015年7月15日	10,547	0.8	13,367	1.1	39.7	—	46.6	16.3	—	9.5
第57期	(期首)2015年7月15日	10,307	—	13,367	—	39.7	—	46.6	16.3	—	9.5
	7月末	10,499	1.9	13,531	1.2	39.7	—	46.1	△ 3.6	—	9.4
	8月末	10,061	△2.4	12,920	△3.3	38.3	—	47.9	△ 4.2	—	9.2
	(期末)2015年9月15日	9,785	△5.1	12,614	△5.6	37.2	—	48.7	△ 5.3	—	9.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、第55期首より、E C B（欧州中央銀行）が量的金融緩和を開始したことや、F O M C（米国連邦公開市場委員会）の声明を受けて米国の利上げが遠のいたとの見方が強まったことにより、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じ、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて一時的に安全資産への需要が高まり金利低下するなど、債券市場は上下に振れ幅の大きい展開となりました。7月以降は、原油価格の下落や中国や新興国経済への懸念を背景に金利が低下して4月からの金利上昇幅を縮小しましたが、8月下旬からは米国の利上げへの警戒が強まる中、金利は反発上昇に転じました。

○海外リート市況

海外リート市況は総じて下落しました。米国リート市況は、2015年4月下旬に発表された米国の1－3月期GDP（国内総生産）成長率は低調な伸びにとどまったものの、景気減速は冬場の寒波の影響による一時的なものとの見方を背景に年内の利上げ観測が徐々に強まり、長期国債利回りが上昇したことが嫌気され、4月から6月にかけて市況は下落しました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が慎重なペースでの利上げを示唆したことで金融政策に対する安心感が広がり、市況は上昇に転じました。しかし、8月に入り中国経済の減速に対する懸念が急速に強まり、世界的に株式市況が大幅に下落したため米国リート市況も下落し、第57期末にかけて軟調な展開となりました。

米国以外の国・地域も総じて下落しました。金融緩和など景気支援策を打ち出しているにもかかわらず中国の景気減速に歯止めがかからないことが、欧州やアジアの景気の先行きに対する警戒を強め、ユーロ圏やアジア・オセアニアは第57期末にかけて下げ足を速めました。英国については、好調なロンドンの不動産市場を背景に主要リーートの業績が堅調なものになったことが支援材料となり、小幅ながら上昇しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、おおむね横ばい圏で始まりました。オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などファンダメンタルズの改善傾向は好感された一方、国内リート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなりました。2015年7月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）リスクや中国の株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、国内リート市況は大きく下落しました。その後、一時的に落ち着きを取り戻しましたが、8月後半から第57期末近くにかけて再び調整局面を迎えました。

○国内株式市況

国内株式市況は、第55期首より、E C Bによる量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト懸念が一時高まったことや中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

○為替相場

為替相場は、第55期首より、米ドルが対円で横ばい推移となる一方、物価低迷から量的緩和の導入決定に至ったユーロは対円で下落しました。また、原油価格の底打ちにより、それまで売られていたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨も、対円で反発傾向となりました。2015年4月末からは、欧米金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避傾向が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、またユーロは対円で下落しました。8月以降は、中国の人民元切下げをきっかけに中国景気減速への懸念が強まり、さらに一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避度が強まり、円高に推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリートおよびわが国の株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド …信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド …信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド…信託財産の純資産総額の5%
- ・インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド …信託財産の純資産総額の40%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用等级付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、パリなど主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化などを重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目します。

○インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

国内株式市況は、日米景気の着実な回復、国内企業の株主還元強化、ＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給が引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、テーマ性、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリートおよびわが国の株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド …信託財産の純資産総額の50％
- ・ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド …信託財産の純資産総額の5％
- ・ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド…信託財産の純資産総額の5％
- ・インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド …信託財産の純資産総額の40％

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ＥＣＢによる追加金融緩和を受けて堅調に推移したフランスの商業施設リートなどの組入れを引下げ、ユーロ圏のオーバーウエート幅を縮小しました。また、リート価格が堅調に推移し割安感が後退したロンドンにオフィスを保有するリートや産業施設リートなどを一部売却し、英国をニュートラル程度に引下げたほか、オフィス賃料の上昇ペースの鈍化が懸念されたため大手オフィスリートを売却し、シンガポールをアンダーウエートに引下げました。一方、リート価格の下落により割安感が高まった商業施設大手リートや大手ホテルリートなどを買い増しし、米国をニュートラル程度に上げました。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

リーートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、当期間を通じておおむね96～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、インベスコ・オフィス・ジェイリート、インヴィンシブル、ジャパン・ホテル・リートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本リテールファンド、日本ビルファンド、アドバンス・レジデンス等をアンダーウエートとしました。

○インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

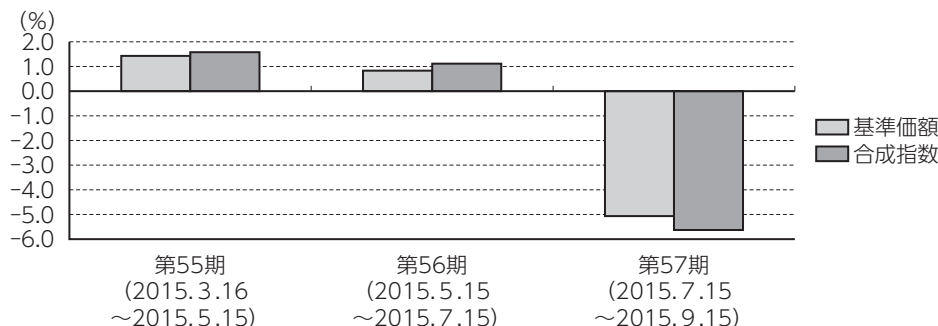
株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、94～99％程度で推移させました。

業種構成は、銀行業、建設業、保険業などの比率を上げる一方、電気機器、化学、輸送用機器などの比率を下げました。

個別銘柄では、株主還元の積極化期待などから三井住友フィナンシャルＧ、みずほフィナンシャルＧ、三菱ＵＦＪフィナンシャルＧなどの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどからヤマハ発動機、ファナックなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第55期および第57期はそれぞれ40円、第56期は240円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第55期	第56期	第57期
		2015年3月17日 ～2015年5月15日	2015年5月16日 ～2015年7月15日	2015年7月16日 ～2015年9月15日
当期分配金（税込み）	(円)	40	240	40
対基準価額比率	(%)	0.38	2.28	0.41
当期の収益	(円)	40	86	9
当期の収益以外	(円)	—	153	30
翌期繰越分配対象額	(円)	608	455	424

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第55期	第56期	第57期
(a) 経費控除後の配当等収益	56.74円	25.50円	9.57円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	90.45	60.77	0.00
(c) 収益調整金	94.22	96.52	97.52
(d) 分配準備積立金	407.33	512.23	357.53
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	648.75	695.04	464.63
(f) 分配金	40.00	240.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	608.75	455.04	424.63

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリートおよびわが国の株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド …信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド …信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド…信託財産の純資産総額の5%
- ・インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド …信託財産の純資産総額の40%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目しています。

○インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

国内株式市況は、中国の景気減速懸念などを受けて、不安定な推移が続いています。しかし、国内企業の業績は堅調であり、株式市場の好需給環境は今後も続くものとみており、中長期的な上昇基調は継続すると考えております。従って、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第55期～第57期		項 目 の 概 要
	(2015.3.17～2015.9.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	62円	0.594%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,444円です。
(投信会社)	(31)	(0.297)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(28)	(0.270)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.093	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.085)	
(先物)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	2	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0.702	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

決 算 期	第 55 期 ～ 第 57 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	1,128	2,000	7,020	12,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	—	—	969	2,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	—	—	435	1,000
インカム&キャッシュ 日本株式マザーファンド	—	—	30,626	67,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

項 目	第 55 期 ～ 第 57 期
	インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	976,944千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	515,965千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第55期～第57期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第55期～第57期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第55期～第57期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

決 算 期	第 55 期 ～ 第 57 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	20,271	6,953	34.3	7,012	1,428	20.4
コール・ローン	200,830	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

決 算 期	第 55 期 ～ 第 57 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	456	46	10.1	520	75	14.6
コール・ローン	1,161	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

(6) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

種 類	第 55 期 ～ 第 57 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第57期末保有額
投資信託証券	百万円 387	百万円 —	百万円 1,674

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(7) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

種 類	第 55 期 ～ 第 57 期
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド
	買 付 額
投資信託証券	百万円 1,862

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(8) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

項 目	第55期～第57期
売買委託手数料総額（A）	1,213千円
うち利害関係人への支払額（B）	125千円
(B)／(A)	10.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第54期末	第 57 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千円	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	366,013	360,120	619,155
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	31,606	30,637	58,527
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	28,324	27,888	55,529
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	257,703	227,077	460,740

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

■投資信託財産の構成

2015年9月15日現在

項 目	第 57 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	619,155	51.1
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	58,527	4.8
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	55,529	4.6
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	460,740	38.0
コール・ローン等、その他	18,272	1.5
投資信託財産総額	1,212,225	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝120.66円、1カナダ・ドル＝91.05円、1オーストラリア・ドル＝86.32円、1香港ドル＝15.57円、1シンガポール・ドル＝86.27円、1ニュージーランド・ドル＝76.37円、1イギリス・ポンド＝186.01円、1デンマーク・クローネ＝18.28円、1ノルウェー・クローネ＝14.72円、1スウェーデン・クローネ＝14.60円、1チェコ・コルナ＝5.04円、1ポーランド・ズロチ＝32.40円、1ユーロ＝136.39円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第57期末における外貨建純資産（51,907,852千円）の投資信託財産総額（52,657,365千円）に対する比率は、98.6%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第57期末における外貨建純資産（149,376,853千円）の投資信託財産総額（150,385,562千円）に対する比率は、99.3%です。

(2015年5月15日)、(2015年7月15日)、(2015年9月15日)現在

項 目	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末
(A) 資産	1,318,990,813円	1,313,338,877円	1,212,225,222円
コール・ローン等	17,912,752	42,565,680	17,272,825
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	642,574,308	624,971,505	619,155,820
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	63,417,256	64,017,910	58,527,410
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	63,708,729	60,389,985	55,529,001
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド(評価額)	531,377,768	521,393,797	460,740,166
未収入金	—	—	1,000,000
(B) 負債	7,606,642	32,481,906	8,526,561
未払収益分配金	5,014,738	29,825,007	4,940,654
未払解約金	—	—	981,000
未払信託報酬	2,574,381	2,621,532	2,552,168
その他未払費用	17,523	35,367	52,739
(C) 純資産総額(A－B)	1,311,384,171	1,280,856,971	1,203,698,661
元本	1,253,684,556	1,242,708,655	1,235,163,628
次期繰越損益金	57,699,615	38,148,316	△ 31,464,967
(D) 受益権総口数	1,253,684,556口	1,242,708,655口	1,235,163,628口
1万口当り基準価額(C／D)	10,460円	10,307円	9,745円

*第54期末における元本額は1,267,040,098円、当作成期間（第55期～第57期）中における追加設定元本額は14,840,155円、同解約元本額は46,716,625円です。

*第57期末の計算口数当りの純資産額は9,745円です。

*第57期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は31,464,967円です。

■損益の状況

第55期 自2015年3月17日 至2015年5月15日
第56期 自2015年5月16日 至2015年7月15日
第57期 自2015年7月16日 至2015年9月15日

項 目	第 55 期	第 56 期	第 57 期
(A) 配当等収益	1,113円	1,216円	1,284円
受取利息	1,113	1,216	1,284
(B) 有価証券売買損益	21,045,173	13,360,144	△61,884,196
売買益	23,755,965	27,616,947	262,800
売買損	△ 2,710,792	△14,256,803	△62,146,996
(C) 信託報酬等	△ 2,591,904	△ 2,639,376	△ 2,569,540
(D) 当期損益金(A + B + C)	18,454,382	10,721,984	△64,452,452
(E) 前期繰越損益金	51,066,797	63,656,443	44,161,423
(F) 追加信託差損益金	△ 6,806,826	△ 6,405,104	△ 6,233,284
(配当等相当額)	(11,812,510)	(11,995,676)	(12,045,882)
(売買損益相当額)	(△18,619,336)	(△18,400,780)	(△18,279,166)
(G) 合計(D + E + F)	62,714,353	67,973,323	△26,524,313
(H) 収益分配金	△ 5,014,738	△29,825,007	△ 4,940,654
次期繰越損益金(G + H)	57,699,615	38,148,316	△31,464,967
追加信託差損益金	△ 6,806,826	△ 6,405,104	△ 6,233,284
(配当等相当額)	(11,812,510)	(11,995,676)	(12,045,882)
(売買損益相当額)	(△18,619,336)	(△18,400,780)	(△18,279,166)
分配準備積立金	64,506,441	44,553,420	40,403,969
繰越損益金	—	—	△65,635,652

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：140,539円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 55 期	第 56 期	第 57 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,113,609円	3,169,086円	1,183,200円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,340,773	7,552,898	0
(c) 収益調整金	11,812,510	11,995,676	12,045,882
(d) 分配準備積立金	51,066,797	63,656,443	44,161,423
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	81,333,689	86,374,103	57,390,505
(f) 分配金	5,014,738	29,825,007	4,940,654
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	76,318,951	56,549,096	52,449,851
(h) 受益権総口数	1,253,684,556□	1,242,708,655□	1,235,163,628□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 55 期	第 56 期	第 57 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	240円	40円
(単 価)	(10,460円)	(10,307円)	(9,745円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月16日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えてくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,798円です。」

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2015年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第57期の決算日（2015年9月15日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を15～17ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

買			売		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
千円			千円		
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	0.5% 2025/2/15	15,706,008	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	0.5% 2025/2/15	13,286,758
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	11,575,898	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2045/2/15	11,994,315
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	10,854,121	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	11,914,959
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2020/4/15	10,189,467	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	11,284,875
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	9,072,493	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2020/4/15	9,951,079
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2045/2/15	8,501,566	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	9,408,549
United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	8,446,574	United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2046/12/7	8,038,993
United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2046/12/7	7,986,956	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2020/5/31	7,282,451
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2020/5/31	7,326,690	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	7,227,103
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2025/4/21	6,805,810	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.875% 2017/4/30	6,171,319

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年9月15日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（30,254,645千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2015年9月15日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 96,000	千アメリカ・ドル 95,816	千円 11,561,223	% 22.2	% —	% 22.2	% —	% —
カナダ	千カナダ・ドル 56,000	千カナダ・ドル 59,921	5,455,882	10.5	—	7.6	2.9	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 49,700	千オーストラリア・ドル 53,622	4,628,722	8.9	—	8.0	0.9	—
イギリス	千イギリス・ポンド 31,000	千イギリス・ポンド 37,129	6,906,495	13.3	—	13.3	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 53,000	千デンマーク・クローネ 58,986	1,078,277	2.1	—	1.3	0.8	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,184	61,597	0.1	—	0.1	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 66,700	千スウェーデン・クローネ 77,851	1,136,625	2.2	—	1.6	—	0.6
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 45,000	千ポーランド・ズロチ 48,117	1,558,998	3.0	—	1.6	1.4	—
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 23,000	千ユーロ 28,751	3,921,440	7.5	—	7.5	—	—
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 56,300	千ユーロ 58,938	8,038,559	15.5	—	15.5	—	—
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 33,200	千ユーロ 33,618	4,585,170	8.8	—	8.8	—	—

区 分	2015年9月15日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ（その他）	2,000	2,187	298,353	0.6	—	0.6	—	—
ユーロ（小計）	114,500	123,495	16,843,522	32.4	—	32.4	—	—
合 計	—	—	49,231,346	94.6	—	88.1	6.0	0.6

（注１）邦貨換算金額は、2015年9月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2015年9月15日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2021/11/15	
				12,000	12,142	1,465,106		
				14,000	14,112	1,702,821		
				45,000	44,767	5,401,682		
				8,000	8,067	973,417		
				17,000	16,726	2,018,195		
通貨小計	銘 柄 数 額 金	5銘柄		96,000	95,816	11,561,223		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		2022/06/01	
				20,000	22,172	2,018,833		
				20,000	21,435	1,951,656		
				11,000	11,172	1,017,254		
				5,000	5,141	468,138		
通貨小計	銘 柄 数 額 金	4銘柄		56,000	59,921	5,455,882		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		2021/05/15	
				6,500	7,708	665,390		
				5,000	5,417	467,608		
				32,500	34,023	2,936,917		
				5,700	6,473	558,806		
通貨小計	銘 柄 数 額 金	4銘柄		49,700	53,622	4,628,722		
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		2025/03/07	
				17,500	22,499	4,185,178		
				13,500	14,629	2,721,316		
通貨小計	銘 柄 数 額 金	2銘柄		31,000	37,129	6,906,495		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		2019/11/15	
				20,000	23,274	425,463		
				33,000	35,711	652,814		
通貨小計	銘 柄 数 額 金	2銘柄		53,000	58,986	1,078,277		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		2023/05/24	
				4,000	4,184	61,597		
通貨小計	銘 柄 数 額 金	1銘柄		4,000	4,184	61,597		
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		2020/12/01	
				28,700	36,168	528,053		
				20,000	20,589	300,605		
				18,000	21,093	307,967		
通貨小計	銘 柄 数 額 金	3銘柄		66,700	77,851	1,136,625		

2015年9月15日現在								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	%	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	千円	
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.5000	20,000	22,476	728,222	2019/10/25
				3.2500	25,000	25,641	830,776	2025/07/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			45,000	48,117	1,558,998	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	千ユーロ	千ユーロ		
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	3.4000	8,000	10,941	1,492,259	2025/03/13
					15,000	17,810	2,429,180	2024/03/18
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			23,000	28,751	3,921,440	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ	千ユーロ		
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	42,000	41,267	5,628,419	2025/06/22
					14,300	17,670	2,410,139	2021/09/28
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			56,300	58,938	8,038,559	
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	千ユーロ	千ユーロ		
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	17,000	16,861	2,299,733	2025/02/15
					16,200	16,756	2,285,437	2025/08/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			33,200	33,618	4,585,170	
ユーロ(その他)		Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	2.1250	千ユーロ	千ユーロ		
					2,000	2,187	298,353	2026/10/29
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			2,000	2,187	298,353	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄			114,500	123,495	16,843,522	
合 計	銘 柄 数 金 額	30銘柄					49,231,346	

(注1) 邦貨換算金額は、2015年9月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2015年9月15日現在	
		買 建 額	売 建 額
外	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	百万円	百万円
		—	1,869
	T-NOTE (5YR) (アメリカ)	—	2,889
	T-NOTE (2YR) (アメリカ)	—	2,637
国	A-BOND (10YR) (オーストラリア)	2,217	—
	A-BOND (3YR) (オーストラリア)	—	2,419
	GILT 10YR (イギリス)	2,198	—

(注1) 外貨建の評価額は、2015年9月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型））が投資対象としている「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の決算日（2015年5月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第57期の決算日（2015年9月15日）現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの組入資産の内容等を18ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄

投資信託証券

（2015年3月17日から2015年9月15日まで）

買				付				売				付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円			千口	千円	円			千口	千円	円	
MCUBS MidCity投資法人		4.06	1,391,085	342,632	グローバル・ワン不動産投資法人		2	899,635	449,817			2	899,635	449,817	
G L P 投資法人		9.574	1,184,881	123,760	森ヒルズリート		4.988	726,281	145,605			4.988	726,281	145,605	
NMF投資法人		8	1,167,099	145,887	森トラスト総合リート		2.9	639,960	220,676			2.9	639,960	220,676	
野村不動産オフィスF		2.1	1,125,853	536,120	イオンリート投資		3.7	589,720	159,383			3.7	589,720	159,383	
いちごオフィスリート投資法人		13	1,115,465	85,805	日本リテールファンド		2	478,283	239,141			2	478,283	239,141	
日本賃貸住宅投資法人		13	1,015,551	78,119	日本プライムリアルティ		1.2	464,342	386,951			1.2	464,342	386,951	
アドバンス・レジデンス		3.5	913,451	260,986	産業ファンド		0.8	431,570	539,462			0.8	431,570	539,462	
野村不レジデンシャル		1.3	850,664	654,357	星野リゾート・リート		0.3	428,737	1,429,126			0.3	428,737	1,429,126	
ジャパン・ホテル・リート投資法人		9.729	824,187	84,714	日本ビルファンド		0.702	385,780	549,544			0.702	385,780	549,544	
ジャパンリアルエステイト		1.4	784,821	560,586	プレミアム投資法人		0.6	376,838	628,064			0.6	376,838	628,064	

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年9月15日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（33,754,896千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	2015年9月15日現在			
	口数	評価額	比率	率
不不動産投信	千口	千円		%
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,164,000	1.7	
MCUBS MidCity投資法人	5.2	1,506,440	2.2	
森ヒルズリート	8.012	1,066,397	1.6	
野村不レジデンシャル	1.4	841,400	1.3	
産業ファンド	2.3	1,128,150	1.7	
大和ハウスリート	2	817,000	1.2	
アドバンス・レジデンス	8	1,921,600	2.9	
ケネディクスレジデンシャル	3.5	943,250	1.4	
A P I 投資法人	2.3	2,166,600	3.2	
G L P 投資法人	20	2,210,000	3.3	
コンフォリア・レジデンシャル	3	622,500	0.9	
日本プロロジスリート	9	1,867,500	2.8	
NMF 投資法人	14.5	1,972,000	2.9	
星野リゾート・リート	0.5	521,000	0.8	
S I A 不動産投資	1	441,000	0.7	
イオンリート投資	4	519,600	0.8	
ヒューリックリート投資法	5	715,000	1.1	
日本リート投資法人	4	982,800	1.5	
インベスコ・オフィス・リート	20	1,784,000	2.7	
積水ハウス・リート投資	9	1,062,900	1.6	
トーセイ・リート投資法人	5.8	670,480	1.0	
ケネディクス商業リート	4	917,200	1.4	
ヘルスケア&メディカル投資	3	300,000	0.4	
サムディ・レジデンシャル	1	77,900	0.1	
日本ビルファンド	6.2	3,335,600	5.0	
ジャパンリアルエステイト	8.2	4,305,000	6.4	
日本リテールファンド	11	2,395,800	3.6	

フ ァ ン ド 名	2015年9月15日現在			
	口数	評価額	比率	率
オリックス不動産投資	14	2,094,400	3.1	
日本プライムリアルティ	6.3	2,283,750	3.4	
プレミアム投資法人	1.9	1,046,900	1.6	
東急リアル・エステート	2	276,600	0.4	
グローバル・ワン不動産投資法人	2.85	976,125	1.5	
野村不動産オフィスF	2.9	1,413,750	2.1	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,331,200	3.5	
森トラスト総合リート	7	1,456,700	2.2	
インヴィンシブル投資法人	36	2,386,800	3.6	
フロンティア不動産投資	2	912,000	1.4	
平和不動産リート	1	82,400	0.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人	7	1,451,800	2.2	
福岡リート投資法人	3	513,900	0.8	
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,617,000	2.4	
葦川ハウス・S I レジデンシャル投資法人	2.5	251,500	0.4	
いちごオフィスリート投資法人	17.9	1,458,850	2.2	
大和証券オフィス投資法人	3	1,674,000	2.5	
阪急リート投資法人	1.5	175,050	0.3	
トップリート投資法人	3	1,365,000	2.0	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	453,200	0.7	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	2,416,000	3.6	
日本賃貸住宅投資法人	24	1,809,600	2.7	
ジャパンエクセレント投資法人	5	626,500	0.9	
合 計	口数、金額	360,762	65,328,142	
銘柄数<比率>	50銘柄			<97.2%>

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年4月10日）

（計算期間 2014年10月11日～2015年4月10日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

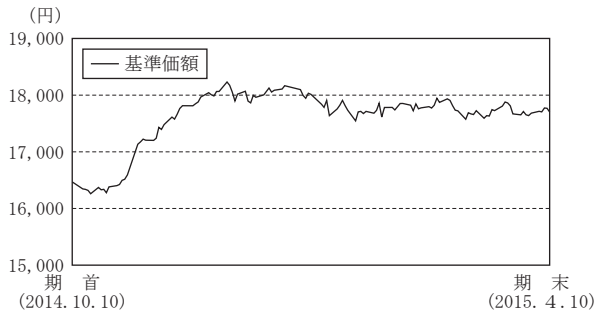
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2014年10月10日	円 16,469	% —	15,409	% —	94.8
10月末	16,592	0.7	15,495	0.6	96.0
11月末	17,967	9.1	16,818	9.1	94.4
12月末	18,167	10.3	17,059	10.7	95.1
2015年1月末	17,714	7.6	16,519	7.2	94.2
2月末	17,872	8.5	16,596	7.7	96.3
3月末	17,711	7.5	16,473	6.9	95.5
(期末) 2015年4月10日	17,703	7.5	16,446	6.7	97.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,469円 期末：17,703円 騰落率：7.5%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資国で金利低下(債券価格は上昇)したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となりました。また、投資対象通貨の対円での値上がり(円安)と値下がり(円高)はまちまちでしたが、全体ではプラスの寄与となり、基準価額は値上がりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期首より、原油価格下落傾向が強まったほか、米国以外の地域での景気の鈍化、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECB(欧州中央銀行)の量的緩和決定を背景に、金利の低下基調が続きました。この間、原油価格の下落による各国の物価指標への低下圧力が顕在化したことで、ノルウェーやカナダ、オーストラリアを含む複数の国が利下げに踏み切りました。また、ロシアの金融情勢の緊迫化や欧州のギリシャ支援をめぐる不透明感の強まりも、安全資産需要を通じて金利を押し下げました。2月に入ると、米国の堅調な雇用環境から米国の利上げ観測が高まり金利

はいったん反発し上昇しましたが、3月には欧州でのECBによる量的緩和開始や北米地域の景気鈍化を背景に、金利は再び低下傾向に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、2014年12月までは円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落が加速したことを背景に各国が金融緩和による対応を進めたため、米ドル以外の通貨が弱含みしました。オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨は、それぞれ利下げを材料に下落しました。また欧州では、量的緩和が実行に移されて金利が大きく低下したほか、ギリシャ支援問題が再燃し、ユーロが下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

外国債券の通貨アロケーションに関しては、投資割合をドル通貨圏(米ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル)を50%程度、欧州通貨圏(ユーロ、英ポンド、北欧通貨、東欧通貨)を50%程度とします。また、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とします。ドル通貨圏内における米ドル以外の通貨の投資割合および欧州通貨圏内におけるユーロ以外の通貨の投資割合については、債券市場の規模を参考にしながら、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

債券ポートフォリオに関しては、海外の国債を中心に投資しますが、状況に応じてスプレッド水準が魅力的な政府保証債や国際機関債への投資も行なう可能性があります。ポートフォリオの修正デュレーションについては、5(年)程度～10(年)程度の範囲の中で、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、一部の国で政府保証債や国際機関債にも投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや原油価格下落によるインフレ圧力の後退を背景に金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の金融政策正常化や利上げ観測により金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ7.5%、6.7%となりました。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことと、信用格付がA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 （保管費用）	4 (4)
合 計	4

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 501,952	千アメリカ・ドル 552,442 (3,721)
		国 債 証 券	千カナダ・ドル 284,131	千カナダ・ドル 265,267 (—)
	カ ナ ダ	特 殊 債 券	69,706	59,388 (—)
			千オーストラリア・ドル 508,094	千オーストラリア・ドル 499,834 (—)
国	オーストラリア	国 債 証 券	508,094	499,834 (—)
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 155,987	千イギリス・ポンド 135,193 (—)

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United Kingdom Gilt（イギリス）		5% 2025/3/7	IRISH TREASURY（アイルランド）		3.4% 2024/3/18
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）		6.25% 2030/1/4	United Kingdom Gilt（イギリス）		5% 2025/3/7
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		2.25% 2024/11/15	IRISH TREASURY（アイルランド）		5.4% 2025/3/13
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）		2.5% 2024/6/1	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）		6.25% 2030/1/4
Poland Government Bond（ポーランド）		5.75% 2029/4/25	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）		2.25% 2024/11/15
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）		3.25% 2021/7/4	Poland Government Bond（ポーランド）		5.75% 2029/4/25
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア）		4.5% 2020/4/15	Poland Government Bond（ポーランド）		3.25% 2025/7/25
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）		3.5% 2020/6/1	Poland Government Bond（ポーランド）		3.25% 2019/7/25
IRISH TREASURY（アイルランド）		5.4% 2025/3/13	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）		2.5% 2024/6/1
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア）		3.25% 2025/4/21	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）		3.25% 2021/7/4

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は四捨捨て。

			買 付 額	売 付 額
外	デンマーク	国 債 証 券	千デンマーク・クローネ 66,409	千デンマーク・クローネ 32,892 (—)
		国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ 341,242	千ノルウェー・クローネ 349,922 (—)
	スウェーデン	国 債 証 券	千スウェーデン・クローネ 547,537	千スウェーデン・クローネ 583,931 (—)
	ポーランド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 824,900	千ポーランド・ズロチ 868,981 (—)
国	ユ ー ロ (アイルランド)	国 債 証 券	千ユーロ 131,685	千ユーロ 193,092 (—)
	ユ ー ロ (オランダ)	国 債 証 券	千ユーロ 11,861	千ユーロ (—)
	ユ ー ロ (ベルギー)	国 債 証 券	千ユーロ 26,580	千ユーロ 52,750 (—)
	ユ ー ロ (ルクセンブルグ)	特 殊 債 券	11,012	7,296 (—)
	ユ ー ロ (フランス)	国 債 証 券	千ユーロ 47,456	千ユーロ 30,150 (—)
	ユ ー ロ (ドイツ)	国 債 証 券	千ユーロ 206,176	千ユーロ 185,145 (—)
	ユ ー ロ (そ の 他)	国 債 証 券	19,945	(—)
	ユ ー ロ (ユーロ 通貨計)	国 債 証 券	千ユーロ 443,705	千ユーロ 461,138 (—)
		特 殊 債 券	11,012	7,296 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		末 期				
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 80,000	千アメリカ・ドル 82,125	千円 9,896,925	% 16.3	% —	% 16.3	% —	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 75,000	千カナダ・ドル 82,383	7,883,268	13.0	—	9.0	2.4	1.6
オ ス ト ラ リ ア	千オーストラリア・ドル 49,000	千オーストラリア・ドル 60,877	5,659,778	9.3	—	7.8	—	1.6
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 46,500	千イギリス・ポンド 56,165	9,962,119	16.4	—	16.4	—	—
デ ン マ ー ク	千デンマーク・クローネ 30,000	千デンマーク・クローネ 34,644	596,228	1.0	—	1.0	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 27,775	413,847	0.7	—	0.7	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデン・クローネ 155,000	千スウェーデン・クローネ 187,040	2,575,544	4.2	—	4.2	—	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 80,000	千ポーランド・ズロチ 93,110	2,973,946	4.9	—	4.9	—	—
ユー ロ（アイルランド）	千ユーロ 43,000	千ユーロ 54,533	7,012,982	11.6	—	11.6	—	—
ユー ロ（オランダ）	千ユーロ 10,000	千ユーロ 11,888	1,528,873	2.5	—	2.5	—	—
ユー ロ（ベルギー）	千ユーロ 3,000	千ユーロ 5,219	671,280	1.1	—	1.1	—	—
ユー ロ（ルクセンブルグ）	千ユーロ 3,000	千ユーロ 4,216	542,187	0.9	—	0.9	—	—
ユー ロ（フランス）	千ユーロ 12,500	千ユーロ 17,828	2,292,694	3.8	—	3.8	—	—
ユー ロ（ドイツ）	千ユーロ 28,500	千ユーロ 36,042	4,635,072	7.6	—	7.6	—	—
ユー ロ（そ の 他）	千ユーロ 17,000	千ユーロ 20,727	2,665,552	4.4	—	4.4	—	—
ユー ロ（小 計）	117,000	150,456	19,348,644	31.9	—	31.9	—	—
合 計	—	—	59,310,302	97.8	—	92.3	2.4	3.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当			期			末		
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	1.3750	4,000	4,746	571,953	2044/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	32,000	32,122	3,871,051	2025/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	30,000	29,404	3,543,536	2045/02/15
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.7500	6,000	6,292	758,309	2044/03/08
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.6000	4,000	4,090	492,885	2046/01/23
		Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	7.3500	4,000	5,470	659,189	2025/07/21
通貨小計	銘 柄 数 額	6銘柄			80,000	82,125	9,896,925	
カナダ					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.0000	2,000	3,068	293,640	2023/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	10,000	10,053	962,009	2015/06/01

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

当		期				末		償還年月日	
区	分	銘	柄	種	年利率	額面金額	評価額		
					%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	25,000	28,398	2,717,452	2020/06/01	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	3,000	4,009	383,669	2045/12/01	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	8,000	8,856	847,430	2024/06/01	
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	12,000	12,825	1,227,281	2025/03/15	
		Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,171	494,865	2018/03/19	
		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	1.1250	5,000	4,991	477,617	2020/03/11	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.1250	5,000	5,008	479,301	2020/02/18	
通貨小計	銘柄数 金額	9銘柄				75,000	82,383	7,883,268	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	8,000	8,996	836,410	2020/04/15	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	8,000	9,921	922,403	2023/04/21	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	10,000	10,149	943,589	2015/10/21	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	6,000	6,482	602,707	2025/04/21	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	8,000	10,031	932,622	2033/04/21	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	5,000	7,461	693,709	2025/09/20	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	4,000	7,834	728,334	2020/08/20	
通貨小計	銘柄数 金額	7銘柄				49,000	60,877	5,659,778	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	8,500	8,850	1,569,759	2020/07/22	
		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	21,500	28,216	5,004,778	2025/03/07	
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	5,000	5,886	1,044,088	2022/03/07	
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.2500	2,000	2,388	423,630	2044/01/22	
		United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	7,000	7,695	1,365,004	2024/09/07	
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	2,500	3,128	554,857	2045/01/22	
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄				46,500	56,165	9,962,119	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	30,000	34,644	596,228	2025/11/15	
		1銘柄				30,000	34,644	596,228	
ノルウェー		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	3.6250	25,000	27,775	413,847	2020/06/22	
		1銘柄				25,000	27,775	413,847	
スウェーデン		Sweden Inflation Linked Bond	国債証券	0.2500	10,000	11,167	153,772	2022/06/01	
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	45,000	57,721	794,818	2020/12/01	
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	10,000	15,642	215,398	2039/03/30	
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	60,000	66,208	911,695	2023/11/13	
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	30,000	36,300	499,859	2025/05/12	
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄				155,000	187,040	2,575,544	
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.2500	60,000	70,333	2,246,461	2020/10/25	
		Poland Government Bond	国債証券	4.0000	20,000	22,776	727,484	2023/10/25	
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄				80,000	93,110	2,973,946	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	13,000	18,795	2,417,055	2025/03/13	

当			期					末			
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日			
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額				
		IRISH TREASURY IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	% 2.4000 2.0000 4.5000	千ユーロ 12,000 6,000 12,000	千ユーロ	千円	2030/05/15 2045/02/18 2020/04/18			
						14,313	1,840,728				
						6,844	880,241				
						14,579	1,874,957				
国 小 計	銘 柄 数 額	4銘柄									
	金				43,000	54,533	7,012,982				
ユーロ (オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千ユーロ 10,000	千ユーロ 11,888	1,528,873	2020/07/15			
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄									
	金				10,000	11,888	1,528,873				
ユーロ (ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	千ユーロ 3,000	千ユーロ 5,219	671,280	2041/03/28			
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄									
	金				3,000	5,219	671,280				
ユーロ (ルクセンブルグ)		EU Stabilisation Fund	特 殊 債 券	2.3500	千ユーロ 3,000	千ユーロ 4,216	542,187	2044/07/29			
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄									
	金				3,000	4,216	542,187				
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	千ユーロ 12,500	千ユーロ 17,828	2,292,694	2027/07/25			
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄									
	金				12,500	17,828	2,292,694				
ユーロ (ドイツ)		DEUTSCHLAND I/L BOND DEUTSCHLAND I/L BOND DEUTSCHLAND I/L BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	0.1000 0.5000 1.7500 6.2500	千ユーロ 8,500 10,000 5,000 5,000	千ユーロ 9,619 12,492 6,214 7,716	1,237,009 1,606,551 799,227 992,284	2023/04/15 2030/04/15 2020/04/15 2024/01/04			
国 小 計	銘 柄 数 額	4銘柄									
	金				28,500	36,042	4,635,072				
ユーロ (その他)		Poland Government International Bond Poland Government International Bond Lithuania Government International Bond	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	3.0000 4.5000 2.1250	千ユーロ 10,000 5,000 2,000	千ユーロ 12,043 6,353 2,330	1,548,806 817,015 299,730	2024/01/15 2022/01/18 2026/10/29			
国 小 計	銘 柄 数 額	3銘柄									
	金				17,000	20,727	2,665,552				
通貨小計	銘 柄 数 額	15銘柄									
	金				117,000	150,456	19,348,644				
合 計	銘 柄 数 額	52銘柄									
	金						59,310,302				

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	59,310,302	94.6
コー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	3,391,878	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	62,702,180	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建て資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝120.51円、1カナダ・ドル＝95.69円、1オーストラリア・ドル＝92.97円、1イギリス・ポンド＝177.37円、1デンマーク・クローネ＝17.21円、1ノルウェー・クローネ＝14.90円、1スウェーデン・クローネ＝13.77円、1チェコ・コルナ＝4.69円、1ポーランド・ズロチ＝31.94円、1ユーロ＝128.60円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（60,705,114千円）の投資信託財産総額（62,702,180千円）に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 4月10日現在

項 目		当 期 末
(A) 資 産		115,515,709,125円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		1,114,390,896
公 社 債 (評価額)		59,310,302,126
未 収 入 金		54,551,455,934
未 収 利 息		177,915,910
前 払 費 用		361,644,259
(B) 負 債		54,878,363,394
未 払 金		54,690,003,394
未 払 解 約 金		188,360,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)		60,637,345,731
元 期 繰 越 損 益		34,253,194,785
次 期 繰 越 損 益		26,384,150,946
(D) 受 益 権 総 口 数		34,253,194,785口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)		17,703円

- *期首における元本額は37,768,043,142円、当期中における追加設定元本額は260,667,886円、同解約元本額は3,775,516,243円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOfs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）3,029,481,655円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）791,218,104円、北海道応援・外債バランスファンド（毎月分配型）1,633,343,710円、福島応援・外債バランスファンド（毎月分配型）255,090,449円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,564,851,642円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）69,974,578円、新潟県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）345,076,006円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）292,251,701円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）630,661,895円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）820,337,247円、F I Tネット・三県応援ファンド（毎月分配型）339,107,600円、長野応援ファンド（毎月分配型）461,780,311円、栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）299,563,441円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）360,214,573円、北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）285,647,785円、6資産バランスファンド（分配型）1,796,077,184円、6資産バランスファンド（成長型）168,400,467円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）15,456,958,774円、富山応援ファンドP A R T 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）422,039,145円、奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）136,125,584円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）366,577,847円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）132,648,489円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,617,169,037円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）126,809,958円、『しがぎん』S R I三資産バランス・オープン（奇数月分配型）39,994,151円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド415,662,565円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）213,116,879円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）103,661,476円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,887,452,834円、地球環境株・外債バランス・ファンド117,513,949円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）74,385,749円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は17,703円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月11日 至2015年 4月10日

項 目		当 期
(A) 配 当 等 収 益		926,220,078円
受 取 利 息		926,249,959
支 払 金		△ 29,881
(B) 有 価 証 券 買 入 損 益		3,720,437,784
売 払 益		10,353,099,651
買 入 損		△ 6,632,661,867
(C) 有 価 証 券 買 入 費 損 用		△ 13,742,884
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)		4,632,914,978
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		24,431,566,411
(F) 当 期 約 差 損 益 金		△ 2,884,909,557
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金		204,579,114
(H) 合 計 (D+E+F+G)		26,384,150,946
次 期 繰 越 損 益 金 (H)		26,384,150,946

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2015年9月15日）

（計算期間 2015年3月17日～2015年9月15日）

ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

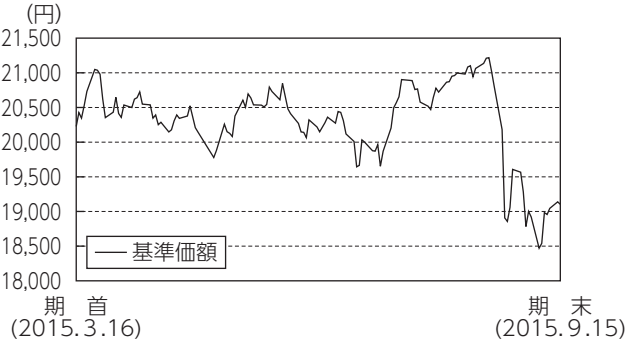
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投 資 信 託 証 券 組 入 制 限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券組入比率
	円	騰落率 (%)	騰落率 (%)	騰落率 (%)	
(期首)2015年3月16日	20,227	—	21,170	—	98.5
3月末	20,646	2.1	21,699	2.5	97.3
4月末	20,209	△0.1	20,899	△1.3	98.4
5月末	20,731	2.5	21,411	1.1	98.2
6月末	19,644	△2.9	20,164	△4.8	98.6
7月末	20,722	2.4	21,205	0.2	97.5
8月末	19,566	△3.3	19,989	△5.6	98.1
(期末)2015年9月15日	19,103	△5.6	19,465	△8.1	98.3

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算) は、S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日 (10,000) として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：20,227円 期末：19,103円 騰落率：△5.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国を中心に海外リート市況が下落したことがマイナス要因となり、当期の基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて下落しました。
米国リート市況は下落しました。2015年4月下旬に発表された米国の1—3月期 GDP (国内総生産) 成長率は低調な伸びにとどまったものの、景気減速は冬の寒波の影響による一時的なものとの見方を背景に年内の利上げ観測が徐々に強まり、長期国債利回りが上昇したことが嫌気され、4月から6にかけてリート市況は下落しました。その後は、F R B (米国連邦準備制度理事会) が慎重なペースでの利上げを示唆したことで金融政策に対する安心感が広がり、市況は上昇に転じました。しかし、8月に入り中国経済の減速に対する懸念が急速に強まり、世界的に株式市況が大幅に下落したため米国リート市況も下落し、期末にかけて軟調な展開となりました。
米国以外の国・地域も総じて下落しました。金融緩和など景気支援策を打ち出しているにもかかわらず中国の景気減速に歯止めがかからないことが、欧州やアジアの景気の先行きに対する警戒を強め、ユーロ圏やアジア・オセアニアは期末にかけて下げ足を速めました。

英国については、好調なロンドンの不動産市場を背景に主要リートの業績が堅調なものになったことが支援材料となり、小幅ながら上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨はまちまちの展開となりました。
米ドルは、米国の利上げ観測の強まりを背景に買われ、2015年5月中旬から8月中旬にかけて円安米ドル高基調が続きました。しかしその後は、世界的な株安や景気に対する不透明感の強まりを受けて利上げ観測が後退し、米ドルが売られて円高米ドル安に振れたため、米ドルは上昇分を失いました。ユーロは、ユーロ圏の景気回復期待を背景に買われる展開となりました。加えて、8月以降は新興国経済への慎重な見方を背景に新興国通貨を売ってユーロを買う動きが広まったことも下支え要因となり、円安ユーロ高になりました。英ポンドは、堅調な英国経済を背景に将来の利上げ観測が強まる場面もあったことから買われ、円安英ポンド高になりました。オーストラリア・ドルは、経済的に結び付きの深い中国経済の減速に対する懸念や金属価格の下落を背景に売られ、円高オーストラリア・ドル安になりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C & S) に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。
銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを優先します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、パリなど主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。
当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値など比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。
国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、E C B (欧州中央銀行) による追加金融緩和を受けて堅調に推移したフランスの商業施設リートなどの組入れを引下げ、ユーロ圏のオーバーウエート幅を縮小しました。また、リート価格が堅調に推移し割安感が後退したロンドンにオフィスを保有するリートや産業施設リートなどを一部売却し、英国をニュートラル程度に引下げたほか、オフィス賃料の上昇ペースの鈍化が懸念されたため大手オフィスリート売却し、シンガポールをアンダーウエートに引下げました。一方、リート価格の下落により割安感が高まった商業施設大手リートや大手ホテルリートなどを買い増し、米国をニュートラル程度に上げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△5.6%、△8.1%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。
銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを優先します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	17

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口 8,489.043 ()	千アメリカ・ドル 269,215 ()	千口 9,706.745 ()	千アメリカ・ドル 268,344 ()
	カナダ	千口 ()	千カナダ・ドル ()	千口 209.563 ()	千カナダ・ドル 7,382 ()
	オーストラリア	千口 12,753.912 (△3,813.984)	千オーストラリア・ドル 34,315 ()	千口 5,956.943 ()	千オーストラリア・ドル 39,781 ()
	香港	千口 399 ()	千香港ドル 18,457 ()	千口 6,843.5 ()	千香港ドル 55,147 ()

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

当				期									
買		付		売		付							
銘	柄	口	数	金	額	平均単価	銘	柄	口	数	金	額	平均単価
		千口	千円		円				千口	千円		円	
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)		247.673	5,699,172	23,010			UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)		126.556	4,080,954	32,246		
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)		1,449.962	3,675,498	2,534			LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)		1,250.748	3,127,370	2,500		
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)		312.683	2,904,752	9,289			GOODMAN GROUP (オーストラリア)		4,629.711	2,733,815	590		
KLEPIERRE (フランス)		431.742	2,335,579	5,409			GECINA SA (フランス)		158.349	2,508,876	15,843		
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ)		458.896	2,092,907	4,560			SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC (アメリカ)		1,161.62	2,320,262	1,997		
SCENTRE GROUP (オーストラリア)		5,518.244	1,975,183	357			EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		245.618	2,251,378	9,166		
DDR CORP (アメリカ)		909.584	1,928,071	2,119			MACERICH CO/THE (アメリカ)		215.919	2,100,605	9,728		
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		212.323	1,893,486	8,917			KEPPEL REIT (シンガポール)		19,011.064	2,086,111	109		
EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)		211.331	1,799,440	8,514			HOME PROPERTIES INC (アメリカ)		222.203	1,950,996	8,780		
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I (アメリカ)		989.095	1,584,476	1,601			DOUGLAS EMMETT INC (アメリカ)		546.991	1,940,838	3,548		

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	シンガポール	千口 2,797.3 ()	千シンガポール・ドル 2,942 (△ 19)	千口 32,201.994 ()	千シンガポール・ドル 48,037 ()
	イギリス	千口 373.016 ()	千イギリス・ポンド 4,800 ()	千口 5,140.525 ()	千イギリス・ポンド 41,926 ()
	ユーロ (オランダ)	千口 150.252 ()	千ユーロ 7,536 ()	千口 247.874 ()	千ユーロ 871 ()
	ユーロ (ベルギー)	千口 29.156 ()	千ユーロ 2,113 ()	千口 46.16 ()	千ユーロ 3,397 ()
国	ユーロ (フランス)	千口 554.097 (△ 170.475)	千ユーロ 26,905 (738)	千口 505.763 ()	千ユーロ 58,428 ()
	ユーロ (ドイツ)	千口 241.358 ()	千ユーロ 3,137 (△ 497)	千口 58.505 ()	千ユーロ 733 ()
	ユーロ (スペイン)	千口 1,292.786 ()	千ユーロ 12,424 (1,988)	千口 — ()	千ユーロ — ()
	ユーロ (イタリア)	千口 8,765.372 ()	千ユーロ 5,940 ()	千口 — ()	千ユーロ — ()
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 11,033.021 (123.69)	千ユーロ 58,058 (2,229)	千口 858.302 ()	千ユーロ 63,430 ()

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	399.022	71,400	8,615,244	5.7
BIOMED REALTY TRUST INC	802.742	15,252	1,840,318	1.2
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	954.954	34,378	4,148,090	2.8
VORNADO REALTY TRUST	388.714	34,401	4,150,847	2.8
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I	730.575	6,801	820,687	0.5
QTS REALTY TRUST INC-CL A	245.463	10,041	1,211,654	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	990.815	69,931	8,437,961	5.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,897.583	33,549	4,048,054	2.7
PHYSICIANS REALTY TRUST	422.28	6,009	725,051	0.5
CYRUSONE INC	396.321	13,229	1,596,234	1.1
AMERICAN ASSETS TRUST INC	247.047	9,592	1,157,471	0.8
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	19	2,346	0.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	953.161	8,740	1,054,627	0.7
SUN COMMUNITIES INC	242.968	15,771	1,902,935	1.3
DDR CORP	1,692.407	25,639	3,093,718	2.1
HEALTH CARE REIT INC	515.194	32,637	3,938,045	2.6
KILROY REALTY CORP	287.052	18,873	2,277,296	1.5
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	12,129	1,463,502	1.0
PS BUSINESS PARKS INC/CA	133.042	9,845	1,187,910	0.8
REGENCY CENTERS CORP	379.09	22,495	2,714,270	1.8
SL GREEN REALTY CORP	297.048	31,106	3,753,354	2.5
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	458.896	15,161	1,829,437	1.2
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	819.69	11,492	1,386,631	0.9
CUBESMART	873.055	22,027	2,657,799	1.8
EXTRA SPACE STORAGE INC	562.291	41,075	4,956,152	3.3
EDUCATION REALTY TRUST INC	425.867	12,252	1,478,349	1.0
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,331.161	15,760	1,901,715	1.3
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	297.319	9,656	1,165,204	0.8
RETAIL PROPERTIES OF AIME - A	937.271	12,690	1,531,253	1.0
アメリカ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	18,314,939 29銘柄	621,963 75,046,169	<50.0%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	241.654	8,237	750,068	0.5
カナダ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	241,654 1銘柄	8,237 750,068	< 0.5%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	5,270.509	7,826	675,601	0.4
SCENTRE GROUP	14,050.055	53,530	4,620,770	3.1
WESTFIELD CORP	8,552.172	83,383	7,197,678	4.8
GOODMAN GROUP	2,846.861	16,397	1,415,468	0.9
FEDERATION CENTRES	19,508.797	52,868	4,563,638	3.0
INGENIA COMMUNITIES GROUP	34,250.764	14,556	1,256,523	0.8
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	84,479,158 6銘柄	228,564 19,729,681	<13.1%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	14,784.07	109,697	1,707,994	1.1
LINK REIT	5,046.92	210,204	3,272,879	2.2
CHAMPION REIT	14,763.376	57,134	889,580	0.6
香 港 ド ル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	34,594,366 3銘柄	377,036 5,870,454	< 3.9%>

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	18,142.271	18,142	1,565,133	1.0
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	11,177.6	24,478	2,111,798	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	6,938.4	13,182	1,137,293	0.8
シンガポール・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	36,258,271 3銘柄	55,804 4,814,226	< 3.2%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC	3,324.289	40,257	7,488,230	5.0
HAMMERSON PLC	4,685.511	28,605	5,320,824	3.5
DERWENT LONDON PLC	453.832	16,278	3,028,048	2.0
BIG YELLOW GROUP PLC	1,852.718	12,552	2,334,828	1.6
イギリス・ポンド 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	10,316.35 4銘柄	97,693 18,171,931	<12.1%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	580.313	28,725	3,917,870	2.6
NSI NV	2,555.002	8,968	1,223,153	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,135,315 2銘柄	37,693 5,141,023	< 3.4%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	83.943	5,768	786,774	0.5
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	83,943 1銘柄	5,768 786,774	< 0.5%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE	1,587.659	60,632	8,269,693	5.5
FONCIERE DES REGIONS	299.95	22,211	3,029,398	2.0
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,887,609 2銘柄	82,843 11,299,092	< 7.5%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	995.916	11,218	1,530,158	1.0
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	995,916 1銘柄	11,218 1,530,158	< 1.0%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	1,300.222	11,636	1,587,168	1.1
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	875.059	8,960	1,222,136	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,175,281 2銘柄	20,597 2,809,305	< 1.9%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	19,533.668	12,872	1,755,705	1.2
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	19,533,668 1銘柄	12,872 1,755,705	< 1.2%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	27,811,732 9銘柄	170,995 23,322,059	<15.5%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	212,016.47 55銘柄	- 147,704,591	<98.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	147,704,591	98.2
コール・ローン等、その他	2,680,970	1.8
投資信託財産総額	150,385,562	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝120.66円、1カナダ・ドル＝91.05円、1オーストラリア・ドル＝86.32円、1香港ドル＝15.57円、1シンガポール・ドル＝86.27円、1ニュージーランド・ドル＝76.37円、1イギリス・ポンド＝186.01円、1ユーロ＝136.39円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（149,376,853千円）の投資信託財産総額（150,385,562千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	当	期 末
(A) 資産	150,570,931,413円	
コール・ローン等	2,164,807,835	
投資信託証券(評価額)	147,704,591,383	
未収入金	494,712,078	
未収配当金	206,820,117	
(B) 負債	343,369,029	
未払金	206,857,029	
未払解約金	136,512,000	
(C) 純資産総額(A－B)	150,227,562,384	
元本	78,638,864,347	
次期繰越損益金	71,588,698,037	
(D) 受益権総口数	78,638,864,347口	
1万口当り基準価額(C／D)	19,103円	

* 期首における元本額は86,713,865,485円、当期中における追加設定元本額は324,576,874円、同解約元本額は8,399,578,012円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル R E I T ・オープン（毎月分配型）71,830,957,667円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）58,507,124円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）32,200,443円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）34,872,075円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）165,828,855円、6資産バランスファンド（分配型）288,786,619円、6資産バランスファンド（成長型）571,277,728円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）30,637,811円、リソナ ワールド・リート・ファンド3,042,132,116円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）98,625,443円、「ししがん」 S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）7,468,644円、常陽3分法ファンド453,559,608円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）102,232,516円、ダイワ・海外株式& R E I T ファンド（毎月分配型）33,489,351円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）179,825,825円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）237,289,843円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）284,534,824円、ダイワ・グローバル R E I T ファンド（ダイワ S M A 専用）227,584,555円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）901,557,543円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）22,907,304円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）34,588,453円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,103円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月17日 至2015年9月15日

項 目	当 期	
	当	期
(A) 配当等収益	2,916,488,205円	
受取配当金	2,915,697,794	
受取利息	790,411	
(B) 有価証券売買損益	△11,690,344,966	
売買益	6,019,347,872	
売買損	△17,709,692,838	
(C) その他費用	△ 28,827,822	
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 8,802,684,583	
(E) 前期繰越損益金	88,679,978,419	
(F) 解約差損益金	△ 8,621,503,925	
(G) 追加信託差損益金	332,908,126	
(H) 合計(D + E + F + G)	71,588,698,037	
次期繰越損益金(H)	71,588,698,037	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2015年5月11日）

（計算期間 2014年11月11日～2015年5月11日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

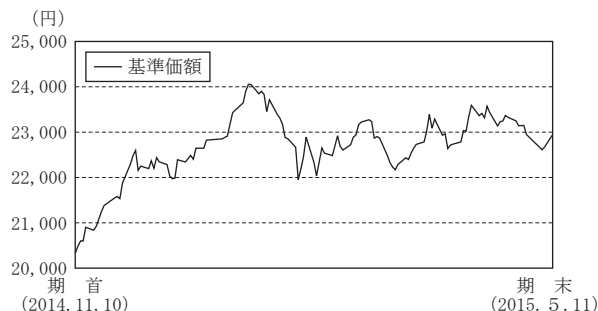
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2014年11月10日	円	%	—	%	%
	20,332	—	2,921.37	—	97.6
11月末	21,878	7.6	3,139.72	7.5	97.5
12月末	22,824	12.3	3,273.60	12.1	98.1
2015年1月末	22,857	12.4	3,260.64	11.6	97.5
2月末	23,223	14.2	3,306.03	13.2	97.2
3月末	22,962	12.9	3,241.62	11.0	97.5
4月末	23,148	13.9	3,267.36	11.8	97.7
(期末)2015年5月11日	22,945	12.9	3,247.69	11.2	97.2

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,332円 期末：22,945円 騰落率：12.9%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が続いたことに加えて、オフィス・ビル空室率の低下などファンダメンタルズの改善傾向を背景としてＪリート市況が堅調に推移したため、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、2014年10月末の日銀による予想外の追加金融緩和を背景に、上昇基調の中で始まりました。その後も、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などＪリートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に推移しました。2015年に入ると、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことに加えて、2015年の年明け以降に相次いだＪリート各社によるエクイティ・ファイナンス（新株発行などを伴う資金調達）が需給面での重しとなったこともあって軟調に推移しましたが、期末にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・投資信託証券組入比率

投資信託証券組入比率につきましては基本的に90%程度以上の水準を維持する方針です。

・ポートフォリオ

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して44～48銘柄程度に投資しました。個別銘柄では森トラスト総合リート、インベスコ・オフィス・ジェイリート、日本プライムリアルティ、インヴィンシブルなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、野村不動産オフィスファンド、日本ビルファンド、アドバンス・レジデンス等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当期における東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率は11.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は12.9%となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った星野リゾート・リート、森トラスト総合リート、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったＧＬＰなどのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った野村不動産オフィスファンドや日本リートファンドをアンダーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	10

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
プレミアム投資法人		2.5	1,525,540	610,216	グローバル・ワン不動産投資法人		2	899,635	449,817
G L P 投資法人		11.8	1,458,184	123,574	イオンリート投資		4	695,260	173,815
トップリート投資法人		2.6	1,313,974	505,374	森トラスト総合リート		2.1	525,880	250,419
インベスコ・オフィス・Jリート		9.71	1,084,363	111,674	星野リゾート・リート		0.191	286,955	1,502,383
イオンリート投資		6	955,362	159,227	日本リート投資法人		0.43	157,199	365,581
積水ハウス・リート投資		7	935,000	133,571	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人		1	142,701	142,701
ケネディクス商業リート		3.2	853,493	266,716	ヘルスケア&メディカル投資		0.8	133,760	167,201
ジャパン・ホテル・リート投資法人		10	834,399	83,439	産業ファンド		0.2	117,000	585,000
A P I 投資法人		0.8	832,854	1,041,067	トップリート投資法人		0.2	92,529	462,645
M I D リート投資法人		2.26	785,191	347,429	S I A 不動産投資		0.2	87,518	437,590

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
不動産投信	千口	千円	%	
日本アコモデーションファンド投資法人	2. 7	1, 278, 450	1. 8	
M I D リート投資法人	3. 4	1, 212, 100	1. 7	
森ヒルズリート	12	1, 996, 800	2. 9	
野村不レジデンシャル	0. 3	203, 700	0. 3	
産業ファンド	2. 8	1, 624, 000	2. 3	
大和ハウスリート	2	1, 080, 000	1. 6	
アドバンス・レジデンス	4. 5	1, 318, 950	1. 9	
ケネディクスレジデンシャル	3. 5	1, 228, 500	1. 8	
A P I 投資法人	2	2, 166, 000	3. 1	
G L P 投資法人	20	2, 458, 000	3. 5	
コンフォリア・レジデンシャル	3	791, 700	1. 1	
日本プロロジスリート	8	2, 005, 600	2. 9	
NMF 投資法人	8	1, 220, 000	1. 8	
星野リゾート・リート	0. 609	881, 223	1. 3	
イオンリート投資	6	971, 400	1. 4	

■売買および取引の状況
投資信託証券
 (2014年11月11日から2015年 5 月11日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国 内	98. 95	19, 470, 869	11. 781 (－)	3, 331, 898 (－)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2014年11月11日から2015年 5 月11日まで)

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千円	%	
ヒューリックリート投資法	6	1, 133, 400	1. 6	
日本リート投資法人	1. 7	557, 600	0. 8	
インベスコ・オフィス・Jリート	17. 71	1, 879, 031	2. 7	
積水ハウス・リート投資	7	967, 400	1. 4	
トーセイ・リート投資法人	6	802, 800	1. 2	
ケネディクス商業リート	3. 2	966, 400	1. 4	
ヘルスケア&メディカル投資	2. 7	443, 340	0. 6	
日本ビルファンド	6. 6	3, 788, 400	5. 4	
ジャパンリアルエステイト	7. 5	4, 185, 000	6. 0	
日本リテールファンド	11	2, 822, 600	4. 1	
オリックス不動産投資	13	2, 281, 500	3. 3	
日本プライムリアルティ	7	2, 964, 500	4. 3	
プレミアム投資法人	2. 4	1, 560, 000	2. 2	
東急リアル・エステート	4	635, 600	0. 9	
グローバル・ワン不動産投資法人	1	414, 000	0. 6	

ファ ン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千円		%
野村不動産オフィスＦ	1.5	822,000	1.2	
ユナイテッド・アーバン投資法人	12	2,263,200	3.2	
森トラスト総合リート	9.9	2,338,380	3.4	
インヴィンシブル投資法人	30	1,851,000	2.7	
フロンティア不動産投資	2	1,180,000	1.7	
平和不動産リート	1	96,300	0.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.5	1,440,450	2.1	
福岡リート投資法人	3	651,600	0.9	
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,908,000	2.7	
積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人	3	416,100	0.6	
いちご不動産投資法人	7	636,300	0.9	
大和証券オフィス投資法人	2.6	1,606,800	2.3	
阪急リート投資法人	1.5	230,250	0.3	
トップリート投資法人	2.7	1,387,800	2.0	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	555,200	0.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	2,681,600	3.8	
日本賃貸住宅投資法人	11	887,700	1.3	
ジャパンエクセレント投資法人	6	942,600	1.4	
合 計	口 数 、 金 額 銘 柄 数<比率>	311.319 48銘柄	67,733,274	<97.2%>

※日本アコモデーションファンド、森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒュリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資、ケネディクス商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミア投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの一般事務受託会社となっています。

(注１) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注２) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 5 月11日現在			
項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円		%
投 資 信 託 証 券	67,733,274	96.2	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,664,157	3.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	70,397,431	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 5 月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	70,397,431,588円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,099,927,683
投 資 信 託 証 券(評価額)	67,733,274,000
未 収 入 金	89,849,505
未 収 配 当 金	474,380,400
(B) 負 債	742,782,296
未 払 金	731,808,296
未 払 解 約 金	10,974,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	69,654,649,292
元 本	30,357,414,771
次 期 繰 越 損 益 金	39,297,234,521
(D) 受 益 権 総 口 数	30,357,414,771口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	22,945円

*期首における元本額は23,315,529,699円、当期中における追加設定元本額は8,181,973,971円、同解約元本額は1,140,088,899円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）31,346,216円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）33,438,907円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）153,707,093円、6資産バランスファンド（分配型）272,222,635円、6資産バランスファンド（成長型）518,036,032円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）27,888,605円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）98,678,242円、『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）3,726,909円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）99,978,115円、成果リレー（ブラジル国債&Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－07 210,662,879円、成果リレー（ブラジル国債&Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－08 154,530,866円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）148,252,964円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）200,987,593円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）211,991,519円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド372,164,443円、ダイワファンドラップ Ｊ－ＲＥＩＴセレクト26,680,965,159円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）210,996,407円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）57,445,086円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）340,747,375円、ダイワＪリート・ファンド529,647,726円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,945円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月11日 至2015年 5 月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	919,280,312円
受 取 配 当 金	918,840,124
受 取 利 息	440,167
そ の 他 収 益 金	21
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,349,917,441
売 買 益	5,607,242,194
売 買 損	△ 257,324,753
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	6,269,197,753
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	24,088,570,840
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 1,431,372,101
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,370,838,029
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	39,297,234,521
次 期 繰 越 損 益 金(G)	39,297,234,521

(注１) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2015年9月15日）

（計算期間 2015年3月17日～2015年9月15日）

インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、安定的な配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、主として、「予想配当利回り」が高いと判断される銘柄と、「潤沢なキャッシュ」という点に着目し収益力や財務内容に比して株価が割安であると判断される銘柄に投資することを基本とします。 ③銘柄毎の投資額、銘柄入替えのタイミング等は、個別企業のファンダメンタルズや投資環境等に応じて決定します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

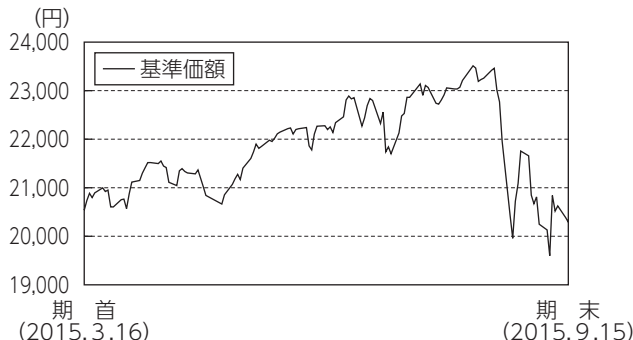
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (参考指数)		株 式 組 入 比 率		株 式 先 物 比 率	
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		%		%
(期首)2015年3月16日	20,538	—	1,558.21	—	98.2	—	—	—
3月末	20,766	1.1	1,543.11	△1.0	97.8	—	—	—
4月末	21,024	2.4	1,592.79	2.2	98.0	—	—	—
5月末	22,145	7.8	1,673.65	7.4	98.1	—	—	—
6月末	22,438	9.3	1,630.40	4.6	97.5	—	—	—
7月末	23,057	12.3	1,659.52	6.5	97.9	—	—	—
8月末	21,658	5.5	1,537.05	△1.4	96.9	—	—	—
(期末)2015年9月15日	20,290	△ 1.2	1,462.24	△6.2	97.3	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,538円 期末：20,290円 騰落率：△1.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、期首より、国内景気の持ち直しや円安の進行などを受けて、上昇して始まりました。しかし、2015年6月以降はギリシャ支援をめぐる紆余曲折や中国を中心とした世界的な景気減速懸念の高まりなどを受けて国内株式が下落に転じ、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、日米景気の着実な回復、国内企業の株主還元強化、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給が引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、テーマ性、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、94～99%程度で推移させました。

業種構成は、銀行業、建設業、保険業などの比率を引上げる一方、電気機器、化学、輸送用機器などの比率を下げました。

個別銘柄では、株主還元の積極化期待などから三井住友フィナンシャルG、みずほフィナンシャルG、三菱UFJフィナンシャルGなどの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどからヤマハ発動機、ファナックなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△6.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△1.2%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業や小売業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気・ガス業や銀行業のアンダーウェイトなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、丸和運輸機関、アイスタイル、科研製薬などがプラスに寄与しましたが、ヤマハ発動機、本多通信工業、レーサムなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、中国の景気減速懸念などを受けて、不安定な推移が続いています。しかし、国内企業の業績は堅調であり、株式市場の好需給環境は今後も続くものとみており、中長期的な上昇基調は継続すると考えております。従って、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	46円 (46)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	46

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年 3月17日から2015年 9月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
第一生命		8.1	19,028	2,349	シスメックス		2	15,035	7,517
三井住友フィナンシャルG		3.1	17,041	5,497	ヤマハ発動機		4.8	13,366	2,784
KDDI		5.1	15,656	3,069	村田製作所		0.6	11,150	18,583
みずほフィナンシャルG		50	13,384	267	ファナック		0.4	9,346	23,366
三菱UFJフィナンシャルG		13.5	11,840	877	ブリヂストン		1.9	9,007	4,740
伊 藤 忠		7.5	11,457	1,527	トヨタ自動車		1	8,120	8,120
野村ホールディングス		13.7	11,155	814	東日本旅客鉄道		0.7	7,792	11,131
日本航空		2.5	10,306	4,122	良品計画		0.3	7,714	25,716
東日本旅客鉄道		0.9	9,191	10,212	日本航空		1.6	7,234	4,521
レーサム		6.2	8,352	1,347	朝日インテック		1.5	7,208	4,805

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘	柄	期 首			当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円		千株	千円
鉱業 (1.0%)							
国際石油開発帝石	—		4	4,320			
建設業 (7.5%)							
ダイセキ環境ソリューション	0.3	—	—	—			
安藤・間	2.7	7.7	5,559				
東急建設	4	4.2	4,191				
長谷工コーポレーション	—	3.9	5,304				
大豊建設	4	—	—	—			
東鉄工業	1	—	—	—			
東洋建設	—	6	3,132				
日本基礎技術	—	8	3,832				
積水ハウス	—	1.6	2,941				
新日本空調	—	2.9	2,795				
九電工	—	2	3,786				
ヤマト	—	5	2,115				
太平電業	4	—	—	—			
食料品 (2.1%)							
森永製菓	10	6	3,180				
江崎グリコ	1.4	0.5	2,705				
ブルボン	2	—	—	—			
米 久	—	1.5	3,745				
S Foods	0.5	—	—	—			
アリアケジャパン	0.8	—	—	—			

銘	柄	期 首			当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円		千株	千円
ケンコーマヨネーズ	3.2	—	—	—			
繊維製品 (1.0%)							
帝人	12	12	4,476				
バルブ・紙 (—)							
ザ・バック	0.8	—	—	—			
化学 (4.5%)							
共和レザー	3.5	—	—	—			
東ソー	—	3	1,746				
電気化学	8	10	4,890				
堺化学	6	—	—	—			
第一稀元素化学工	—	0.6	2,478				
本州化学	4	—	—	—			
東京応化工業	0.8	—	—	—			
アイカ工業	1.2	—	—	—			
宇部興産	20	15	3,225				
タイガース ポリマー	2	—	—	—			
扶桑化学工業	2.8	—	—	—			
花 王	—	0.5	2,572				
中国塗料	3	—	—	—			
コーセー	—	0.3	3,087				
有沢製作所	4.1	—	—	—			
日東電工	—	0.3	2,285				
バーカーコーポレーション	5	—	—	—			

銘	柄	期 首			当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円		千株	千円
医薬品 (2.6%)							
科研製薬	1	1	5,880				
小野薬品	—	0.2	3,140				
参天製薬	—	1.5	2,598				
大幸薬品	0.8	—	—	—			
ゴム製品 (0.8%)							
東洋ゴム	2.2	0.8	2,027				
ブリヂストン	2.3	0.4	1,653				
ガラス・土石製品 (2.3%)							
神島化学	4	4	1,972				
T O T O	—	1	1,701				
ニ チ ハ	—	4.3	6,806				
鉄鋼 (1.2%)							
日新製鋼	1.9	—	—	—			
東洋鋼飯	1	—	—	—			
中部鋼飯	2	—	—	—			
日立金属	—	2	2,894				
栗本鉄工所	—	12	2,340				
鈴木金属	3	—	—	—			
日本精線	1	—	—	—			
シンニッタン	3	—	—	—			
非鉄金属 (1.2%)							
日本軽金属HD	—	12	2,148				

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	株	株	千円		株	株	千円		株	株	千円
古河機金	—	12	3,096	その他製品 (1.5%)	千株	千株	千円	トリドール	1.8	—	—
アーレステイ	6	—	—		—	—	—	ノジマ	—	1.4	1,814
金属製品 (1.0%)	—	—	—		—	1.6	4,716	良品計画	—	0.1	2,405
サンコーテクノ	2	—	—		0.2	—	—	ラオックス	—	11	4,136
三和ホールディングス	—	3.5	3,073	研創	2.4	—	—	アークス	1.4	—	—
TONE	—	5	1,630	ビジョン	0.5	0.7	1,801	パロー	1.3	1.1	3,202
機械 (3.2%)	—	—	—	イトーキ	5	—	—	ファーストリテイリング	0.1	0.2	9,430
ツガミ	5	—	—	グローブライド	6	—	—	銀行業 (11.1%)	—	—	—
オークマ	—	1	851	電気・ガス業(+)	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	9.5	23	17,204
富士機械製造	2.6	—	—	電源開発	0.3	—	—	リそなホールディングス	2.5	—	—
ディスコ	0.4	—	—	東京瓦斯	3	—	—	三井住友フィナンシャルG	0.5	3.1	14,632
日進工具	—	1	1,925	陸運業 (2.4%)	—	—	—	横浜銀行	—	4	2,982
やまびこ	0.4	0.1	395	SBSホールディングス	3	—	—	山陰合同銀行	—	3	3,375
技研製作所	0.5	—	—	東武鉄道	6	—	—	みずほフィナンシャルG	—	50	11,760
鉦研工業	0.8	—	—	東日本旅客鉄道	—	0.2	2,068	証券・商品先物取引業 (2.2%)	—	—	—
フロイント産業	—	1.2	1,393	鴻池運輸	1.8	—	—	ジャフコ	0.8	—	—
三精テクノロジーズ	—	4	2,696	西日本鉄道	—	4	2,376	野村ホールディングス	—	13.7	10,054
北越工業	—	3	2,298	センコー	9	—	—	岩井コスモホールディング	4.1	—	—
ダイフク	2.5	2.2	3,654	セイノーホールディングス	3	2.3	3,178	マネースクウェアHD	1.9	—	—
CKD	—	1.3	1,342	丸和運輸機関	—	0.6	2,943	保険業 (4.7%)	—	—	—
福島工業	0.4	—	—	海運業 (1.5%)	—	—	—	MS & AD	—	1.5	5,156
JUKI	10	—	—	日本郵船	—	22	6,776	第一生命	—	8.1	15,961
電気機器 (10.3%)	—	—	—	商船三井	12	—	—	東京海上HD	1.1	—	—
ミネベア	2	—	—	川崎汽船	9	—	—	その他金融業 (0.4%)	—	—	—
三相電機	8	—	—	NSユナイテッド海運	1	—	—	オリックス	1.1	1.1	1,709
ダブル・スコープ	—	2.1	4,414	空運業 (0.8%)	—	—	—	不動産業 (1.1%)	—	—	—
ダイヘン	5	5	2,655	日本航空	—	0.9	3,708	サムディ	1.9	—	—
戸上電機	3	—	—	倉庫・運輸関連業 (-)	—	—	—	パラカ	3.5	1.8	2,836
シーシーエス	—	1.7	1,873	東京汽船	2	—	—	レオパレス21	6.5	—	—
富士通	3	—	—	情報・通信業 (8.0%)	—	—	—	レーサム	—	1.8	1,906
能美防災	1.6	—	—	新日鉄住金SOL	—	0.8	3,832	シノケングループ	2.8	—	—
ソニー	3.9	2.4	7,344	コマーセテクノHLD	1	—	—	サービス業 (6.3%)	—	—	—
TDK	0.6	—	—	KLab	—	1.5	1,993	GCAサヴィアン	3	3	3,930
アルプス電気	2.6	1.6	5,728	アイスタイル	—	1.3	2,104	総合警備保障	—	0.6	3,186
フォスター電機	1.4	—	—	情報企画	2.5	—	—	キャリアデザインセンター	1.5	1.5	1,665
日本航空電子	1	—	—	セック	0.6	—	—	エムスリー	2	1.1	2,636
本多通信工業	3	3	2,889	コムチュア	1	—	—	ウェルネット	1	—	—
アオイ電子	0.7	—	—	アイサンテクノロジ	0.2	—	—	ディー・エヌ・エー	—	1.8	4,262
シスメックス	2.4	0.4	2,624	クレスコ	1.2	—	—	翻訳センター	—	0.4	1,620
イリソ電子工業	0.1	—	—	ビーイング	4	—	—	セプテーニHLDGS	—	2.6	4,953
エノモト	4	7	2,478	JFEシステムズ	2	—	—	クイック	—	3.2	2,787
山一電機	5	5	4,520	WOWOW	0.4	—	—	シーティーエス	4	—	—
カシオ	2.4	1.4	3,071	日本電信電話	1.1	2.6	10,827	ジャパンマテリアル	1.9	—	—
ファナック	0.4	—	—	KDDI	—	3.7	9,632	ライドオン・エクスプレス	0.9	—	—
村田製作所	0.7	0.5	8,417	GMOインターネット	—	1.6	2,440	乃村工務社	2.7	2	3,160
スター精密	0.4	—	—	スクウェア・エニックス・HD	0.5	1.6	5,096	オオバ	8	—	—
輸送用機器 (8.4%)	—	—	—	カブコン	2	—	—	合計	千株	千株	千円
ダイハツディーゼル	4	—	—	卸売業 (6.6%)	—	—	—	株数・金額	399.7	419.8	448,302
モリタホールディングス	2	—	—	シークス	0.9	—	—	銘柄数<比率>	141銘柄	109銘柄	<97.3%>
デンソー	—	0.6	3,270	伊藤忠	—	7.5	10,488	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
名村造船所	—	8	6,736	三井物産	—	2	3,047	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
日産自動車	—	2	2,255	住友商事	—	2.5	3,213	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
トヨタ自動車	2.3	1.8	12,889	三菱商事	1.5	—	—				
日野自動車	1.7	—	—	伊藤忠エネクス	—	2.5	2,487				
NOK	0.2	—	—	フオーバル	1.3	—	—				
ミクニ	7	—	—	トラスコ中山	2.8	2.5	10,312				
マツダ	0.5	1.3	2,417	ジェコス	1.5	—	—				
富士重工業	2	2.3	9,637	小売業 (5.3%)	—	—	—				
ヤマハ発動機	5	0.2	462	東京一番フーズ	1	—	—				
精密機器 (1.0%)	—	0.4	1,677	マツモトキヨシHLDGS	—	0.5	2,585				
HOYA	—	0.6	2,664	ミサワ	4.3	—	—				
朝日インテック	1	0.6	2,664	ネクステージ	1.1	—	—				

■投資信託財産の構成

2015年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	448,302	94.0
コール・ローン等、その他	28,689	6.0
投資信託財産総額	476,992	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	476,992,436円
コール・ローン等	21,100,747
株式(評価額)	448,302,880
未収入金	7,292,859
未収配当金	295,950
(B) 負債	16,260,356
未払金	16,260,356
(C) 純資産総額(A－B)	460,732,080
元本	227,077,460
次期繰越損益金	233,654,620
(D) 受益権総口数	227,077,460口
1万口当り基準価額(C／D)	20,290円

* 期首における元本額は257,703,509円、当期中における追加設定元本額は 0 円、同解約元本額は30,626,049円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）227,077,460円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,290円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月17日 至2015年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,237,616円
受取配当金	5,229,397
受取利息	2,593
その他収益金	5,626
(B) 有価証券売買損益	△ 6,776,866
売買益	54,550,774
売買損	△ 61,327,640
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 1,539,250
(D) 前期繰越損益金	271,567,821
(E) 解約差損益金	△ 36,373,951
(F) 合計(C＋D＋E)	233,654,620
次期繰越損益金(F)	233,654,620

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。